第2期甲州市総合戦略　数値目標・具体的施策の評価・検証

令和2年度事業分

令和4年6月

甲州市政策秘書課 地域未来戦略室

第２期甲州市総合戦略　数値目標評価シート

基本目標１　甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

指　標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値（R6）
新規就農者数	58名 （H27～R1累計）	14名					70名 （5年累計）
商工会会員数	877名（R1）	854名					927名
市内就職者数	420名（H30）	359名					500名

基本目標２　甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

指　標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値（R6）
観光入込数	373万人（H30）	169万人					388万人
空き家情報バンクの登録件数	8件（R1）	11件					12件
移住希望者の相談件数	106件（R1）	151件					120件

基本目標３　出産・子育ての希望が叶う切れ目のない支援の創出

指　標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値（R6）
合計特殊出生率	1.19（R1）	1.11					1.53
学校満足度	全国平均比 150%（R1）	―					全国平均比 160%

基本目標４　時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

指　標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値（R6）
自治会加入戸数	9,354戸（R1）	9,151戸					9,800戸
総合防災訓練参加人数	4,879人（R1）	2,393人					10,000人

第2期甲州市総合戦略　具体的施策評価シート【令和2年度事業評価】

基本目標1　　甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

①農業生産基盤の整備と成長産業化

②ワイン産業の競争力の強化

③事業承継と起業・創業の包括的支援

④時代にあった働き方の推進

【評価基準】
5　ますます必要性は高くなっている
4　概ね目標水準に達している
3　どちらとも言えない
2　やや目標を下回っており、改善が必要である
1　目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】
A　１５～１３
B　１２～１０
C　　９～　７
D　　６～　５
E　　４～　３

事業名	新規就農者対策事業							担当課		農林振興課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		農地集積面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	5	A	現状維持	400ha（H30まで累計）	515ha					430ha（R6まで累計）
事業の概要	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や農地の小口分散化により農地の有効利用が図られていない状況となっている。新規就農者を中心に農地の利用集積と利用権設定の推進に取り組んでいく。											
事業実施内容	令和2年度の担い手の農地利用集積状況調査に基づく利用集積は、経営体数491件、面積515haであった。農地の利用集積は年々増進している状況となっている。											

事業名	農産物海外輸出促進事業							担当課		農林振興課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		海外輸出額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	3	B	拡大・充実	9,900千円（H30）	5,354千円					11,880千円
事業の概要	アジア諸国における急速な富裕層の拡大、海外における日本食ブームの広がり、安心・安全な食品に対する関心の高まり等を好機として、日本産果実の輸出にいおいて本市のブランド力を向上することにより、所得の向上、インバウンド観光客の増加等から市内果樹産業の活性化を図るとともに、担い手の増加につなげていく。											
事業実施内容	①マレーシア・クアラルンプール販促　2020年9月18日～10月1日　PUDU生鮮市場「Fruity　Star」店頭 試食：シャインマスカット(5kg)　販売：シャインマスカット(65kg)・ピオーネ(10kg) ②マレーシア・クアラルンプール販促　2020年10月9日～10月21日　ISETAN　KLCC店 試食：シャインマスカット(5kg)　販売：シャインマスカット(35kg)・他青果物(8kg) ③果実輸送技術実証支援事業　2020年10月1日～2021年1月12日　シャインマスカット保存実験											

事業名	農家民宿開業推進事業							担当課		農林振興課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		宿泊者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	487名（H30）	471名					600名
事業の概要	本市農業の魅力を身近に感じるための農家民泊・民宿への宿泊者数増加を推進することにより、農業や農産物の魅力発信とブランド形成を図る。											
事業実施内容	都市と農村交流事業としてブドウの剪定枝チップを活用した特産品（燻製食品）を開発するとともに、農泊地域魅力磨き上げ事業としてコロナ対策を講じ、かつワーケーション等の新たな需要に対応した農泊施設にリニューアルするための補助事業を実施した。											

事業名	契約栽培推進事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		醸造用甲州種ブドウ生産量				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	4	B	現状維持	1,315t（R1）	1,516t					1,600t
事業の概要	醸造用ブドウの確保のため、JAが間に入った書面による契約栽培を推進し、地理的表示を活用した地域ブランドを目指す。											
事業実施内容	生産者・農協 ・ワイナリーの代表・市が構成員となり、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議を開催。 当年産醸造用甲州ブドウの取引状況について、生産者の出荷計画、及びワイナリーの仕込み計画に基づく需給調整などが話し合われた。 JAを経由する系統取引については、ワイナリー・出荷団体組合・JA・勝沼ワイン協会による4者契約がすでに確立されている。											

事業名	醸造用ブドウ圃場登録管理台帳整備事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		醸造用ブドウの作付面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	5	A	現状維持	95ha（H30）	215ha					120ha
事業の概要	市で整備した圃場登録管理台帳について、ワイナリーからのアンケート情報を元に、圃場の年々の生産状況を記録更新し、GISの地図データと関連付けのうえ、ワイナリーの耕作状況が視覚的に確認できるワイナリー管理台帳の構築を実施する。											
事業実施内容	より正確なブドウ栽培地を把握するため、醸造用ブドウ畑のデータをワイナリーごとに分けて登録。 市が醸造用ブドウ畑のデータを一元的に把握管理する。 国土情報開発（株）と委託契約、圃場データのシステム化（2019年産分） ワイナリーからの2019年産分データを取りまとめ、農地担当が所有する農地情報管理システム等で照合・確認を行った。											

事業名	事業承継支援事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		持続化補助金利用事業所数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	4	A	現状維持	14社（R1）	5社					17社
事業の概要	地域雇用の重要な受皿となる市内の小規模企業者の事業の持続的発展を後押しし、地域経済の活性化を図るため、販路開拓、業務効率化等の事業を行う小規模企業者に対し、補助金を交付する。											
事業実施内容	甲州市内の小規模企業者に対して「広報費」、「機械装置等費」、「開発費」、「外注費」にかかる経費を15万円または費用の3分の2を上限に補助金として交付した。 外部の審査員による審査により、申請7件に対し採択5件。予算750千円、実績749千円。											

事業名	創業支援事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		創業件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	方法改善	9件（H27～R1）	0件					10件（5年累計）
事業の概要	甲州市で新たに創業する事業者を対象に、甲州市が甲州市商工会、市内経営革新等認定支援機関（市内金融機関）、（公財）やまなし産業支援機構、日本政策金融公庫、山梨県信用保証協会、フルーツ山梨農業協同組合と連携して支援を実施し、創業を促す。											
事業実施内容	甲州市で新たに創業する事業者を対象に、関係機関と連携して支援を実施し創業を促す。 空き店舗補助金の活用(店舗改装：1件、家賃補助：2件) 認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書の発行(2名)											

事業名	企業の地方移転促進事業							担当課		政策秘書課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		サテライトオフィス利用企業数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	2	C	方法改善	1社（H30）	0社					3社
事業の概要	ICTの進展等の理由により、企業の首都圏からの転出が増加しており、本市においても受け入れ体制を整えるため、「シェアオフィス甲州」1階のお試しサテライトオフィスを活用し、気軽に地方移転を実現していただくとともに、本市への本格的な事業所やサテライトオフィスの開設を関係機関と連携しサポートしていく。このことにより本市内での経済活動を活発化させ、新たな事業展開や雇用の充実など包括的な支援に取り組んでいく。											
事業実施内容	県外企業等からの問い合わせは数件あったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「シェアオフィス甲州」については年間を通じてほとんどの期間の利用者を県内在住者に限定したため、お試しサテライトオフィスとしての満足な活用がなされず、結果利用企業が1社もない状況であった。											

事業名	新しい働き方による就労機会創出事業							担当課		政策秘書課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		コワーキングスペース利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	拡大・充実	910名（H30）	970名					1,100名
事業の概要	テレワークやクラウドソーシングの進展により、新たなワークスタイルが定着しつつあり、働き方のあり方は多種多様となってきている。本市においても新しい働き方や就労機会を積極的に確保するため、「シェアオフィス甲州」2階のコワーキングスペースを活用し、テレワーク等への幅広い需要を取り込んでいく。											
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、「シェアオフィス甲州」の利用者を年間を通じてほとんどの期間県内在住者に限定したため、県外からの利用希望に応えることができなかったが、コロナ禍においても安全安心に利用していただくための監視カメラの増設やサーキュレーター等の設置を行い、利用しやすい環境づくりに努めた。											

【基本目標1】「甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成」に対する未来会議からの評価・意見

■市活性化のため、働く場所の創出が必要である。
■起業・創業支援のさらなる充実が必要である。
■新しい働き方を通じた自分のあり方をどのように考えるかが重要である。
■企業誘致の推進、市と協定を結んでいる企業に対する積極的な誘致の働きかけが必要である。また、市の特性を考えると農業生産法人の誘致が有効と考えられる。
■高齢者の働き方を検討していく必要がある。
■新規就農者に対して、住む場所、作業場所、農機具の提供、農業技術の継承などの包括的支援が必要である。
■シェアオフィス甲州のさらなる有効活用が必要であり、市商工会との連携を持つべきである。
■土地利用の観点から工業（製造業）を中心とした企業誘致と世界農業遺産認定を目指す農業とのバランスを取る必要がある。

基本目標2　甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

①地域資源を生かした観光産業の推進

②総合的な移住情報発信の推進

③関係人口の拡大

【評価基準】
5　ますます必要性は高くなっている
4　概ね目標水準に達している
3　どちらとも言えない
2　やや目標を下回っており、改善が必要である
1　目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】
A　１５～１３
B　１２～１０
C　　９～　７
D　　６～　５
E　　４～　３

事業名	来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		レンタサイクルの使用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	2	B	現状維持	2,503人（H30）	1,665人					3,000人
事業の概要	レンタサイクルについては、2次交通の充実により周遊観光の推進を図るため塩山、勝沼の2か所の観光案内所において運営を行い、その観光案内所を含めた3ヶ所にレンタサイクルポートを設置し29台のレンタサイクルを、ドコモバイクシェアのシステムを活用して運用している。 自家用車の来訪者以外の入込数の増加をはかり、滞在時間を延ばす効果あり。											
事業実施内容	新型コロナ感染症による非常事態宣言下の4月～5月に一時休止、及びその後の観光入込客数の低迷が続き利用者は昨年比の77%にとどまってしまった。しかし、イベント時に大和エリアに試験的に臨時ポートを設置するなど活用の推進に取り組んでいる。また利用者のほとんどが、時間利用の交通カードや携帯電話による登録決済を実施しているため、このシステムの継続は必要不可欠と判断する。 令和2年度の使用料収入1,365千円である。											

事業名	観光資源の磨き上げと発掘事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		歴史的資産活用イベント数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	2回（H30）	3回					3回
事業の概要	豊富な歴史的資源を観光資源としての活用を推進することにより、新たな視点から観光資源として磨き上げのきっかけにする。活用可能な歴史的資源の健全かつ合理的な保存につなげることを目的として、従来からの甘草屋敷の活用や宮光園の活用を活発にすると共に、その他の施設を活用したイベントについても関係課と連携し観光イベントの性質を高め、人の流れをつくる。											
事業実施内容	甘草屋敷活用イベント　枯露柿づくり体験　ひな飾りと桃の花まつり 宮光園活用イベント　宮光園コンサート 以上を実施したが、コロナ禍であり縮小しての実施となったため十分な成果は得られていない。											

事業名	情報発信と人的ネットワークの構築事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		観光協会HPユーザー数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	4	B	現状維持	299,000人（H30）	343,088人					448,000人
事業の概要	観光宣伝事業として市の観光プロモーションを実施しており、観光パンフレット作成やポスターの作成、フルーツ娘の委嘱、観光キャラクターの活用などにより発信を図っている。 また、観光協会と連携し情報発信の多くは観光協会のHPやSNSを通じて行いその注目度をあげていくため動画による情報発信等へ展開を図っている。											
事業実施内容	新型コロナ禍の影響で首都圏に出向いてのプロモーションが出来ない状況であったが、観光事業者の販路拡大のための、ネット販売促進の特設ページによる紹介やフルーツ娘や特産品、及びアニメに関連した動画を撮影し情報発信を行った。 また、タイムリーな情報発信を行うため、ほぼ毎日Twitterにより情報発信を行った。											

事業名	ぶどうの丘経営戦略事業							担当課		ぶどうの丘		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		ぶどうの丘収入金額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	2	2	C	方法改善	836百万円（H30）	609百万円					949百万円
事業の概要	投資計画、財政計画を柱とした経営健全化計画を包括する経営戦略を策定することで、施設のリニューアルや修繕等のための資金調達の方策を検討し、地域観光の拠点となり、観光客から選ばれる施設であり続ける事業運営を目指す。											
事業実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響による経常損失を最小限にするため、委託費を大幅に見直すなど経費削減を図ると同時に、雇用調整助成金や特別措置など国や県の支援を積極的に活用し経営維持に努めた。 国のコロナ交付金を活用して、修繕計画にある一部施設の修繕を完了させた。											

事業名	移住情報の一括発信事業							担当課		政策秘書課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		甲州らいふ電子版ページビュー数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	5	A	現状維持	54,902件（H30）	143,955件					100,000件
事業の概要	全国的に地方への移住が注目されているなか、本市においても全国の移住希望者のニーズに対応した移住情報を冊子版、電子版の「甲州らいふ」により、全国へ発信していく。 このことにより、移住を考えられている方、世帯がよりスムーズに本市に移住していただくための一助となるよう取り組んでいく。											
事業実施内容	R1に作成した冊子版「甲州らいふ」を移住希望者、検討者に配布するとともに、電子版「甲州らいふ」により移住情報を提供した。また、ウイズコロナ時代における移住相談を充実するため、ノート型パソコンを購入し、リモートでの移住相談を実施した。											

事業名	空き家を活用した移住対策促進事業							担当課		政策秘書課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		空き家の相談件数（所有者側から）				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	5	A	現状維持	25件（R1）	39件					36件
事業の概要	市内に点在している空き家については、活用できるものとできないものを整理したうえで、移住対策の一環として活用することが有益であり、移住希望者にとって、住む場所を探す際に空き家は大きな魅力となっている。本市で平成19年から運用している「空き家情報バンク」を活用し、市内空き家の有効活用を促すとともに、移住希望者への情報発信に取り組んでいく。											
事業実施内容	空き家所有者に対しては、空き家対策セミナーを令和3年1月にオンラインで開催（参加者約20名）するとともに連携協定を締結している㈱LIFULLのサポートデスク事業及び固定資産税市外納税義務者へのお知らせ通知等により空き家の有効活用を促してきた。空き家活用希望者に対しては、オンライン、対面式による空き家相談、内覧の実施を随時行い、例年の4倍となる12件の空き家の成約となった。											

事業名	ふるさと納税寄附制度による関係人口創出事業							担当課		政策秘書課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		ふるさと納税の寄附件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	5	A	拡大・充実	31,000件（H30）	67,615件					45,000件
事業の概要	平成20年度に始まった「ふるさと納税」制度は、本市を愛し、応援しようとする方から広く寄附金を募り、その寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かな活力に満ちたふるさとづくりを行う制度であり、本市においても寄附者の方が寄附行為のみでなく本市に広く関わっていただくよう働きかけていく。											
事業実施内容	令和2年度においての寄附金額は、1,190,236,000円（前年比153%）、寄附件数67,615件（前年比199%）となっており、大幅な伸びを見せている。これはふるさと納税自体がふるさと応援から返礼品目当てへの寄附へと変わってきたためであり、本来の趣旨からかけ離れつつあるが、どの地方公共自治体も財源の確保の手段として活用する傾向にある。											

【基本目標2】「甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出」に対する未来会議からの評価・意見

■住む場所の整備。空き家情報バンクだけでなく、空き地等の活用が必要である。
■転入と転出のパターンを分析し、転入を増やし転出を減らす基本に立ち返るべきである。
■移住時も大事だが、移住後のフォローが大切と感じる。移住者同士の交流及び移住者と地域の交流の活発化を希望する。
■地域内のコミュニティについても時代とともに変化しつつあるので、移住者と地域でのコミュニティの構築が必要である。
■移住者、観光客、地元住民が気軽に集まれる場所を構築するべきである。
■移住者のなかに発信力のあるキーパーソンが必要である。
■移住者が地域に馴染むための受け入れ体制の構築のため、地元住民の理解が必要である。
■「甲州らいふ」のあり方。広報戦略、情報発信のさらなる充実が必要である。
■市内観光施設等主要施設へWi-Fiを整備するとともに、Wi-Fiの重要性を認識すべきである。
■本市に引き込むべき観光客に焦点を当て、観光戦略を行うべきである。
■人口3万人の維持ではなく、定住人口を増やすつもりで取り組むべきである。
■ふるさと納税、クラウドファンディングの活用により、「甲州市ファン」増やすべきである。
■人口対策を担う部署の強化が必要である。

基本目標3　出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

①結婚・出産にやさしい環境の充実

②仕事と子育ての両立できる環境の整備

③教育力の強化と教育レベルの向上

【評価基準】
5　ますます必要性は高くなっている
4　概ね目標水準に達している
3　どちらとも言えない
2　やや目標を下回っており、改善が必要である
1　目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】
A　１５～１３
B　１２～１０
C　　９～　７
D　　６～　５
E　　４～　３

事業名	独身男女への出会いの場の創出事業							担当課		市民課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		婚活イベント参加者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	3	3	1	C	方法改善	190名（R1）	64名					220名
事業の概要	甲州市結婚相談所では、毎月１回の定例相談、年数回の婚活イベント及び随時でお見合いの仲介を行っている。民間業者とも提携し、市相談所登録者以外の方ともお見合いを行うことができ、出会いの場を提供している。											
事業実施内容	定例相談所開設（毎月第3日曜日）、お見合いのセッティング（随時） 甲州市結婚相談所主催イベント　11月22日オンライン婚活 甲州市結婚相談所主催イベント　3月13・14日オンライン婚活（山梨市と合同） 峡東地区結婚相談員連絡協議会主催イベント　12月12日											

事業名	安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業							担当課		健康増進課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		市内で子育てをしたいと考える親の割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	現状維持	95%（H30）	96%					96%
事業の概要	塩山保健福祉センターを「子育て世代包括支援センター」に位置付け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援の拠点として各種母子保健事業の実施や、地区担当保健師が関係機関等と連携し親子を継続的に支援している。さらに、市内の子育て支援・母子保健関係者を構成員とする「ママのあんしんネットワーク会議」を通じて、課題の共有化や連携した取り組みを行っている。											
事業実施内容	・妊娠届け出時健康相談、妊産婦・新生児訪問、妊産婦健診、マタニティクラス ・乳児訪問、育児学級、発達相談 ・乳幼児健診（1か月児、3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児、5歳児）、新生児聴覚検査 ・すこやか親子相談、産前産後ママのほっとスペース、産後ケア事業（宿泊型） ・不妊治療費助成											

事業名	子育て応援事業							担当課		福祉総合支援課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		ファミリーサポート事業利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	拡大・充実	1,166件（H30）	831件					1,200件
事業の概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助（依頼会員）を希望する者と援助活動（協力会員）を希望する者との相互援助活動に関する連絡調整を行う。また協力会員の養成に係る講習会等を行う。（依頼会員201人・協力会員53人）											
事業実施内容	ファミリーサポート事業として、保護者の就労や通院などによる預かり、小学校や児童クラブ、習い事等の送迎など協力会員数が少ない中で例年一定の利用実績があるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用数が減少となった。また、協力会員の増員のため講習会を予定していたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため開催できなかったことにより、協力会員の増員ができなかった。											

事業名	第2子以降児出生支援事業							担当課		子育て・福祉推進課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		第2子出生数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	3	3	5	B	現状維持	41名（H30）	48名					45名
事業の概要	甲州市に住所を有する保護者に出産祝金を支給することにより、子どもの健やかな成長を願うとともに、次世代を担う子どもの増加及び定住促進による人口対策の一環として地域の活性化を図ることを目的とし、第2子以降の出産時に祝金を支給する。（甲州市に、1年以上在住していることが条件となる。）											
事業実施内容	出生の届出申請後約1か月以内に1人あたり50,000円を支給、令和2年度実績は第2子48名。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業（小学生）							担当課		教育総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	3	B	拡大・充実	全国平均比111%（R1）	―					全国平均比115%
事業の概要	小学校3年生以上の「総合的な学習の時間」において、自らの学習課題を設定し、課題解決型の学習に意欲的に取り組むことができるようにする。											
事業実施内容	各単元において、自己の課題をつかみ、自ら立てた学習計画に沿った学習を行う。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業（中学生）							担当課		教育総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		学校以外での学習時間が2時間以上の中学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	4	B	拡大・充実	全国平均比107%（R1）	—					全国平均比110%
事業の概要	自己の課題に合った学習に取り組み、家庭学習の習慣化を図る。											
事業実施内容	学校での学習を振り返り、家庭学習の計画を立てられるようにする。（家庭学習スタンバイの取組） 年間を通して家庭学習に1日2時間程度取り組めるような習慣化を図る。											

事業名	コミュニティスクール推進事業							担当課		教育総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		学校運営協議会を設置している学校割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	5	5	A	現状維持	38.9%（R1）	100%					100%
事業の概要	コミュニティースクールは、「学校運営協議会」を導入した学校のことで、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。山梨大学大学院教授の日永先生を招き、制度導入の研究会や指導助言を受け、導入をしました。											
事業実施内容	学校長の学校経営方針を承認し、学校長の経営方針で協力できること、地域に根ざした教育活動に協力し、地域みんなで子どもたちを育てる組織として市内18校すべての小中学校に導入した。											

【基本目標3】「出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出」に対する未来会議からの評価・意見

■婚活イベントのあり方を検討すべきである。同じ趣味を持つ方の集まる機会を増やしていく、近所の世話焼きによる出会いの場の活性化等工夫を凝らすべきである。
■出産、子育て施策は公平感、平等感のバランスの確保が必要である。
■子育て支援や教育施策は国や県からの事務をそのまま行っている感じを受ける。市独自の施策、事業が必要である。
■子育て支援は地域で行うことも大切である。
■子どものやりたいことができる、やりたいことが制限されないまちづくりの推進を希望する。
■子どもたちのあいさつ、市民同士のあいさつの大切さを認識するべきである。
■学力を伸ばすだけの教育ではなく、スポーツや文化活動等様々な分野で能力を伸ばせる教育をさらに充実すべきである。様々な分野で№1を目指すことが大事である。
■宿題の多さと遊ぶ時間の少なさ、家族との時間の少なさに問題を感じる。
■小中学生が憩える場の確保。放課後や休日の子どもの居場所を積極的に確保するべきである。
■共働きや片親世帯が増えてきているなかでの学童クラブ、児童センターの役割、あり方が重要となる。
■塩山高校、産業短期大学校のあり方、活かし方を検討するべきである。
■総合学習的なコミュニティスクールを活発にし、既存の施設のフリースクール化を検討してみてはどうか。
■社会は人がつくる。人づくりを疎かにしている市町村に未来はない。
■人の可能性を引き出していき、対話力のある人を地域の中で育てていくことが必要である。

基本目標4　　時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

①地域活動の活性化

②公共交通の利便性の向上

③安全なまちづくりの推進

【評価基準】
5　ますます必要性は高くなっている
4　概ね目標水準に達している
3　どちらとも言えない
2　やや目標を下回っており、改善が必要である
1　目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】
A　１５～１３
B　１２～１０
C　　９～　７
D　　６～　５
E　　４～　３

事業名	市民提案型協働のまちづくり事業							担当課	市民課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		実施件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	3件（R1）	0件					4件
事業の概要	地域の問題や課題の解決、地域の活性化などを図るため、市民、区・公民館などの地域組織、NPO法人及びボランティアグループなどの市民団体から協働のまちづくり事業が発展できる自由な提案を募集し、その中から提案団体と市が共通の目的をもって協働で実施する事業を選考し、実施する。											
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談はあったものの、基本的に人が集まり実施する事業が多いため、申請を見合わせている団体が多く、申請及び事業実施に至っていない。											

事業名	シニア世代の能力活用事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		シルバー人材センター登録者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	230名（R1）	194名					250名
事業の概要	公益社団法人東山梨地区広域シルバー人材センターの構成市として山梨市とともに運営経費である補助金を支出。											
事業実施内容	東山梨地区広域シルバー人材センターの円滑な運営を進めていくため、甲州市・山梨市の2市は事業運営に要する経費を補助している。2市は甲州市を代表市と定め、負担額は人口割とし、直近では平成27年度国勢調査人口を基に算出。 甲州市：31,671人×246円96銭（1人当たりの単価）＝7,822,000円 山梨市：35,141人×246円96銭（1人当たりの単価）＝8,678,000円　合計16,500,000円											

事業名	生活サービス機能の持続と利便性の高いバス運行事業							担当課		市民課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		バス利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	2	B	現状維持	111,742人（H30）	80,000人					135,000人
事業の概要	進行する高齢化に対応した生活サービス機能の維持や利用者特性に応じたより高い利便性を図るため、地域公共交通網計画により、利用者のニーズに合ったバスの運行を行う。											
事業実施内容	市民バス、代替えバスの運行 ・大菩薩登山口線　・二本木線　・玉宮線　・塩山市民病院線　・下柚木線 ・甲州市縦断線　・勝沼地域循環2路線 デマンドバスの運行 ・松里エリア　・玉宮エリア　・神金、大藤エリア　・市街地（共通）エリア											

事業名	自主防災組織結成事業							担当課		総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）		結成組織数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	4	B	現状維持	94組織（R1）	94組織					100組織
事業の概要	災害対策基本法に基づき、「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、自発的な防災組織として行政区を単位に自主防災会が組織されている。 また、東日本大震災以降、「自助、共助、公助」の重要性が叫ばれ地域住民の絆や住民の自主防災組織の活動が活性化している。 大規模地震等の災害を未然に防止し、又は軽減を図るため資機材を整備する組織に対し支援を行う。											
事業実施内容	自主防災組織資機材等整備補助事業。											

【基本目標4】「時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出」に対する未来会議からの評価・意見

■地域のコミュニティが弱体化している傾向にある。人間関係が大事である。
■近所のおせっかいさんからコミュニティが活性化され、人の豊かさにつながっていくと考えられる。
■昔のしきたりや義務が多いとコミュニティは面白みに欠ける。コミュニティはつまらないから、必要がないから参加しない人が増えると考えられる。
■地域組織の役職は負担感、義務感が強い。地域内で理解を深めないと継続していくことが難しい。
■地域のことに関しては関わりにくい部分もあるが、若者にも当事者意識を持ってもらうことが大事である。
■地域行事に対して地域住民が傍観者にならないようにする。
■人口が減っても住民が果たす役割は減らないのでコミュニティの維持は重要である。
■維持、継続していくコミュニティとスリム化していくコミュニティを明確にし組織を再編することが必要である。
■公民館や集会所等にWi-Fi環境を整備するべきである。
■義務的ではなく、自主的な防災訓練の実施がいざというときの災害に役立つと考える。
■時代に合ったデジタル技術を生かした防災訓練が必要である。
■防災訓練は消防、警察、民生委員等他団体とのタイアップが必要と考える。
■女性や子どもを対象とした防災訓練やペット同伴の避難所の設置が必要と考える。
■最近充実したレンタサイクルを災害時に無料活用できればと提案する。
■防災力よりも地域力を高めることが大事である。そのうえでの防災と考える。
■デマンドバスについては公共交通のあり方に直結するので、よく検討するべきである。
■高齢化の進行により運転免許証の返納が増えることが想定されるので、公共交通のあり方が重要となる。
■シルバー人材センターを有効に活用すべきである。シニア世代が活躍できるまちを期待する。
■リタイアした人への居場所の提供が必要である。孤独を感じる高齢者が今後増加すると思われる。